

令和5年度税制改正要望事項一覧

【国土交通省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額	
単独要望の事項					
1	新設・拡充(延長)	より環境負荷の小さい輸送手段への転換及び公共交通機関の利用者利便の増進に資する事業に係る特例措置の延長(地球温暖化対策のための税)	—	▲4,000百万円の内数	—
2	新設・拡充(延長)	三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換えの特例措置の延長(所得税・法人税)	—	▲110,300百万円の内数	—
3	新設・拡充(延長)	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長(法人税)	—	▲5	—
4	新設・拡充(延長)	低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置の拡充及び延長(所得税)	▲329	—	—
5	新設・拡充(延長)	土地等の譲渡益に対する追加課税制度(重課)の停止期限の延長(所得税・法人税)	—	—	—
6	新設・拡充(延長)	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長(所得税・法人税)	▲39	▲990百万円の内数	—
7	新設・拡充(延長)	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長(登録免許税)	▲3	—	—
8	新設・拡充(延長)	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長(所得税・法人税)	—	▲990百万円の内数	—
9	新設・拡充(延長)	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長(登録免許税)	—	—	—
10	新設・拡充(延長)	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長(所得税・法人税)	—	▲110,300百万円の内数	—
11	新設・拡充(延長)	災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長(登録免許税)	—	—	—
12	新設・拡充(延長)	空き家の発生を抑制するための特例措置の拡充及び延長(所得税)	▲1,955	—	—
13	新設・拡充・延長	令和3年の地方からの提案等に関する対応方針を踏まえた住宅用家屋に係る所有権の保存登記等に係る特例措置に関する所要の措置(登録免許税)	—	—	—
14	新設・拡充・延長	整備新幹線の開業に伴いJR旅客会社から経営分離される並行在来線の土地・建物の所有権の移転登記等に係る(非課税措置)の延長(登録免許税)	—	—	—
15	新設・拡充・延長	先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充(自動車重量税)	▲9	—	—
16	新設・拡充(延長)	自動車重量税に係るエコカー減税の延長・見直し(自動車重量税)	—	—	—
17	新設・拡充・延長	自動車関係諸税の課税のあり方の検討(自動車重量税)	—	—	—
18	新設・拡充(延長)	船舶に係る特別償却制度の拡充・延長(所得税、法人税)	▲1,422	▲2,600	—

19	新設・拡充(延長)	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置(トン数標準税制)の延長(法人税)	—	▲ 1,300	—
20	新設・拡充(延長)	海上運送業における特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長(所得税、法人税)	—	▲ 110,300百万円の内数	—
21	新設・拡充(延長)	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換等の場合の課税の特例措置の延長(所得税、法人税)	—	▲ 110,300百万円の内数	—
22	新設・拡充(延長)	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長(所得税、法人税)	—	▲ 110,300百万円の内数	—
23	新設・拡充・延長	IR税制の具体化に係る所要の措置	—	—	—
小計			▲ 3,757	▲ 3,905	0
共同要望で主管省庁となる事項					
24	新設・拡充(延長)	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(総務省、農林水産省)(所得税・法人税)	—	▲ 400百万円の内数	—
25	新設・拡充(延長)	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(総務省、農林水産省)(所得税・法人税)	—	▲ 400百万円の内数	—
26	新設・拡充(延長)	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長(総務省、農林水産省)(所得税・法人税)	—	▲ 400百万円の内数	—
27	新設・拡充(延長)	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長(経済産業省)(所得税・法人税)	—	▲ 110,300百万円の内数	—
28	新設・拡充(延長)	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長(総務省)(所得税・法人税)	—	—	—
29	新設・拡充(延長)	土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長(金融庁)(登録免許税)	—	▲ 72,000	—
30	新設・拡充(延長)	Jリート及び特定目的会社に係る登録免許税の特例措置の延長(金融庁)(登録免許税)	—	—	—
31	新設・拡充(延長)	特例事業者等が不動産特定共同事業契約に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等に係る税率の特例措置の延長(金融庁)(登録免許税)	—	—	—
32	新設・拡充(延長)	港湾の民有護岸等(特定技術基準対象施設)の耐震化の推進のための特例措置の延長(内閣府)(法人税)	—	—	—
33	新設・拡充・延長	航空機燃料税に係る所要の措置(内閣府)(航空機燃料税)	—	—	—
小計			0	▲ 72,000	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
34	新設・拡充(延長)	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省、防衛省、復興庁)(所得税・法人税)	精査中	精査中	—
35	新設・拡充(延長)	DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の拡充・延長(経済産業省)(所得税・法人税)	精査中	—	▲ 11,000
36	新設・拡充(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省)(所得税、法人税)	—	▲ 46,300	—
37	新設・拡充(延長)	中小企業者等が特定経営方向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し及び延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省)(所得税・法人税)	—	▲ 76,800百万円の内数	—
38	新設・拡充(延長)	駐留軍関係離職者、国際協定の締結等に伴う漁業離職者等に対して支給される職業転換給付金に係る非課税措置等の延長等(厚生労働省)(所得税、国税徴収法)	▲ 1	—	—
小計			▲ 1	▲ 46,300	▲ 11,000
合計			▲ 3,758	▲ 122,205	▲ 11,000

平年度の
減収見込額

制度自体
の減収額

改正
増減収額